

業績等の概要【連結】(2025年9月期)

業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年同期比136億91百万円増加して934億84百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことや貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前年同期比112億83百万円増加して665億4百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比24億8百万円増加して269億79百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比18億15百万円増加して189億48百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2023年度中間 連結会計期間	2024年度中間 連結会計期間	2025年度中間 連結会計期間	2023年度	2024年度
	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
連結経常収益	79,506百万円	79,793	93,484	154,364	168,744
うち連結信託報酬	78百万円	72	113	175	149
連結経常利益	23,222百万円	24,571	26,979	31,510	47,743
親会社株主に帰属する中間純利益	16,655百万円	17,133	18,948	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	一百万円	—	—	26,527	32,969
連結中間包括利益	8,945百万円	9,009	49,834	—	—
連結包括利益	一百万円	—	—	50,829	△16,178
連結純資産額	461,308百万円	494,401	499,447	490,391	454,613
連結総資産額	12,291,654百万円	12,358,407	12,431,810	12,726,594	12,061,371
1株当たり純資産額	1,476.79円	1,582.73	1,598.89	1,569.90	1,455.36
1株当たり中間純利益	53.31円	54.85	60.66	—	—
1株当たり当期純利益	一円	—	—	84.92	105.54
連結自己資本比率（国内基準）	10.56%	10.44	10.54	10.20	10.01
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,067百万円	△995,740	△111,441	777,800	△895,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,861百万円	△138,630	△140,288	△105,325	△202,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,049百万円	△5,048	△5,047	△18,892	△19,696
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	2,662,592百万円	1,663,582	1,428,574	2,803,004	1,685,327
信託財産額	99,105百万円	88,541	100,677	92,909	97,937

(注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2022年度より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を適用しております。
2. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものと記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
科目	金額	金額	
現金預け金	1,695,951	1,468,954	
コールローン及び買入手形	87,839	86,910	
買入金銭債権	6,574	6,498	
特定取引資産	11,736	7,789	
金銭の信託	2,361	21	
有価証券	1,892,461	2,084,312	
貸出金	8,350,604	8,402,367	
外国為替	6,388	11,989	
その他資産	124,865	167,369	
有形固定資産	105,373	104,093	
無形固定資産	14,073	16,886	
退職給付に係る資産	53,386	50,455	
繰延税金資産	1,747	3,197	
支払承諾見返	49,803	58,542	
貸倒引当金	△44,759	△37,576	
資産の部合計	12,358,407	12,431,810	
(負債の部)			
預金	9,110,244	9,321,616	
譲渡性預金	301,740	191,389	
コールマネー及び売渡手形	170,000	160,000	
売現先勘定	228,156	283,037	
債券貸借取引受入担保金	487,026	588,160	
特定取引負債	9,433	5,335	
借用金	1,421,996	1,228,540	
外国為替	542	677	
信託勘定借	72	113	
その他負債	69,392	79,465	
退職給付に係る負債	38	34	
役員退職慰労引当金	15	21	
睡眠預金払戻損失引当金	1,827	1,668	
ポイント引当金	161	275	
株式給付引当金	675	797	
再評価に係る繰延税金負債	12,877	12,685	
支払承諾	49,803	58,542	
負債の部合計	11,864,005	11,932,362	
(純資産の部)			
資本金	54,573	54,573	
資本剰余金	30,634	30,634	
利益剰余金	361,332	376,917	
株主資本合計	446,541	462,125	
その他有価証券評価差額金	18,436	3,670	
繰延ヘッジ損益	△1,071	10,699	
土地再評価差額金	26,219	25,820	
退職給付に係る調整累計額	4,275	△2,868	
その他の包括利益累計額合計	47,860	37,322	
純資産の部合計	494,401	499,447	
負債及び純資産の部合計	12,358,407	12,431,810	

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)		
科目	金額	金額
経常収益	79,793	93,484
資金運用収益	59,268	74,345
(うち貸出金利息)	44,194	50,340
(うち有価証券利息配当金)	13,515	18,337
信託報酬	72	113
役務取引等収益	13,295	13,846
特定取引収益	861	553
その他業務収益	2,461	1,264
その他経常収益	3,833	3,361
経常費用	55,221	66,504
資金調達費用	18,058	23,683
(うち預金利息)	3,392	10,156
役務取引等費用	4,786	5,574
その他業務費用	3,798	2,511
営業経費	28,034	30,103
その他経常費用	544	4,631
経常利益	24,571	26,979
特別利益	25	29
固定資産処分益	25	29
特別損失	222	278
固定資産処分損	36	143
減損損失	186	134
税金等調整前中間純利益	24,374	26,731
法人税、住民税及び事業税	10,273	7,079
法人税等調整額	△3,033	703
法人税等合計	7,240	7,782
中間純利益	17,133	18,948
親会社株主に帰属する中間純利益	17,133	18,948

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
科目	金額	金額
中間純利益	17,133	18,948
その他の包括利益	△8,124	30,885
その他有価証券評価差額金	△5,494	22,167
繰延ヘッジ損益	△2,375	8,775
退職給付に係る調整額	△254	△56
中間包括利益	9,009	49,834
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,009	49,834

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,634	349,148	434,357
当中間期変動額				
剩余金の配当			△5,000	△5,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,133	17,133
土地再評価差額金の取崩			50	50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	12,183	12,183
当中間期末残高	54,573	30,634	361,332	446,541

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	継延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	23,931	1,303	26,269	4,529	56,034
当中間期変動額					
剩余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,494	△2,375	△50	△254	△8,174
当中間期変動額合計	△5,494	△2,375	△50	△254	△8,174
当中間期末残高	18,436	△1,071	26,219	4,275	47,860

	純資産合計
当期首残高	490,391
当中間期変動額	
剩余金の配当	△5,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	17,133
土地再評価差額金の取崩	50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△8,174
当中間期変動額合計	4,009
当中間期末残高	494,401

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	54,573	30,634	362,911	448,119
当中間期変動額				
剩余金の配当			△5,000	△5,000
親会社株主に帰属する 中間純利益			18,948	18,948
土地再評価差額金の取崩			56	56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	14,005	14,005
当中間期末残高	54,573	30,634	376,917	462,125

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	継延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計
当期首残高	△18,496	1,923	25,877	△2,811	6,493
当中間期変動額					
剩余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	22,167	8,775	△56	△56	30,829
当中間期変動額合計	22,167	8,775	△56	△56	30,829
当中間期末残高	3,670	10,699	25,820	△2,868	37,322

	純資産合計
当期首残高	454,613
当中間期変動額	
剩余金の配当	△5,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	18,948
土地再評価差額金の取崩	56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	30,829
当中間期変動額合計	44,834
当中間期末残高	499,447

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,374	26,731
減価償却費	3,034	3,102
減損損失	186	134
貸倒引当金の増減（△）	△4,169	1,341
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,150	△2,311
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2	1
ポイント引当金の増減額（△は減少）	11	100
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△213	22
資金運用収益	△59,268	△74,345
資金調達費用	18,058	23,683
有価証券関係損益（△）	487	326
固定資産処分損益（△は益）	11	114
特定取引資産の純増（△）減	△4,780	856
特定取引負債の純増減（△）	4,989	△786
貸出金の純増（△）減	△604,823	△418,109
預金の純増減（△）	△146,884	15,933
譲渡性預金の純増減（△）	159,775	25,589
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	61,508	△190,785
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	3,288	△101
コールローン等の純増（△）減	△37,264	△22,903
コールマネー等の純増減（△）	△617,921	193,970
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	185,329	277,251
外国為替（資産）の純増（△）減	675	△3,961
外国為替（負債）の純増減（△）	△119	△494
資金運用による収入	59,660	72,371
資金調達による支出	△17,413	△22,776
その他	△6,251	△10,190
小計	△979,869	△105,233
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△15,870	△6,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△995,740	△111,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△271,397	△294,447
有価証券の売却による収入	66,972	89,162
有価証券の償還による収入	61,697	68,659
金銭の信託の増加による支出	△2,339	—
金銭の信託の減少による収入	10,156	0
有形固定資産の取得による支出	△983	△600
無形固定資産の取得による支出	△2,844	△3,104
有形固定資産の売却による収入	108	40
有形固定資産の除却による支出	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		
△138,630	△140,288	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△48	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		
△5,048	△5,047	
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	25
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,139,421	△256,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,803,004	1,685,327
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,663,582	1,428,574

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当中期連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 2社
ひろぎんビジネスサービス株式会社 ひろぎんリートマネジメント株式会社
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 11社
非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権（業務執行権）の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社及び子法人等としなかった当該他の会社等 4社
投資事業等を営む非連結の子会社及び子法人等が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社及び子法人等として取り扱っておりません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当なし
- (2) 持分法適用の関連法人等
該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 11社
持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連法人等
該当なし
- (5) 他の会社等の議決権（業務執行権）の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連法人等としなかった当該他の会社等 7社
投資事業等を営む非連結の子会社及び子法人等が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連法人等として取り扱っておりません。

3 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定期点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等について中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結の子会社・子法人及び関連法人等の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするため時価ヘッジを適用している場合は除く）については、全部純資産直入法により処理しております。
②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記①と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：22年～50年
その他：3年～20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）により償却しております。
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（中間決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,802百万円であります。
- 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、当行が運営するポイント制度及びクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。
- (9) 株式給付引当金の計上基準
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役及び監査委員である取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合を支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しておられます。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日、以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する継延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグローピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間に毎にグローピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもつて有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する継延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銘柄債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銘柄債権債務等に見合うヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銘柄債権債務等に存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

- | | |
|---|----------|
| 1 関係会社の株式及び出資金総額（連結子会社の株式を除く） | 8,765百万円 |
| 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。
（支、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。） | |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 6,832百万円

危険債権額 50,632百万円

三月以上延滞債権額 2,073百万円

貸出条件緩和債権額 22,524百万円

合計額 82,063百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、7,695百万円であります。

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,243,440百万円
貸出金	1,322,232百万円
その他資産	1,491百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,549百万円
売現先勘定	283,037百万円
債券貸借取引受入担保金	588,160百万円
借用金	1,185,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券413百万円及びその他資産40,000百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金68,439百万円、保証金1,799百万円及び先物取引差入証拠金799百万円が含まれております。

中間連結財務諸表

5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,989,485百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,872,041百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7 有形固定資産の減価償却累計額 44,669百万円

8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は45,336百万円であります。

9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託17,361百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 「その他経常収益」には、株式等売却益1,838百万円、償却債権取立益1,013百万円を含んでおります。

2 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,907百万円、貸出金償却937百万円、株式等売却損343百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	摘要	
発行済株式					
普通株式	312,370	—	—	312,370	
合計	312,370	—	—	312,370	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月12日 取締役会	普通株式	5,000	—	—	2025年5月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,468,954百万円
その他預け金	△40,379百万円
現金及び現金同等物	1,428,574百万円

（金融商品関係）

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注1 参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 特定取引資産（*1） 売買目的有価証券	1,453 21	1,453 21	— —
(2) 金銭の信託	84,579	80,747	△3,831
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券（*2）	1,986,829 8,402,367 △37,312	1,986,829	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*3）	8,365,054	8,316,155	△48,898
資産計	10,437,937	10,385,206	△52,730
(1) 預金	9,321,616	9,322,646	1,030
(2) 謙渡性預金	191,389	191,402	13
(3) 借用金	1,228,540	1,221,973	△6,566
負債計	10,741,546	10,736,023	△5,522
デリバティブ取引（*4） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	2,300 (10,137)	2,300 (10,137)	— —
デリバティブ取引計	(7,837)	(7,837)	—

(*1) 特定取引資産には、デリバティブ取引は含めておりません。

(*2) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(*3) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
非上場株式（＊1）（＊2）	4,250
組合出資金（＊3）	8,652
その他	0

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2024年9月13日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

（＊3）組合出資金は、非連結子会社への出資金であります。

2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、これらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	21	—	21
特定取引資産及び有価証券				
売買目的の有価証券				
国債・地方債等	5	1,447	—	1,453
その他有価証券				
国債・地方債等	612,409	216,835	—	829,245
社債	—	291,109	48,954	340,064
株式	125,850	—	—	125,850
その他	167,622	504,658	—	672,280
デリバティブ取引				
金利関連	—	27,132	—	27,132
通貨関連	—	15,800	1,281	17,081
その他	—	—	71	71
資産計	905,887	1,057,006	50,308	2,013,201
デリバティブ取引				
金利関連	—	9,201	—	9,201
通貨関連	—	41,617	1,232	42,850
その他	—	—	71	71
負債計	—	50,818	1,304	52,123

（＊1）時価算定会計基準適用指針第24－9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は4,552百万円であります。

（＊2）時価算定会計基準適用指針第24－16項を適用した組合出資金については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該組合出資金の金額は14,835百万円であります。

（＊3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は10,137百万円であります。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	23,178	57,569	—	80,747
貸出金	—	—	8,316,155	8,316,155
資産計	23,178	57,569	8,316,155	8,396,903
預金	—	9,322,646	—	9,322,646
譲渡性預金	—	191,402	—	191,402
借用金	—	1,211,873	10,100	1,221,973
負債計	—	10,725,922	10,100	10,736,023

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2に分類しております。また、有価証券運用を主目的としない金銭の信託においては、約定期間が短期間のものであり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるなどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出商品の種類、貸出金利の種類、一定の期間及び内部格付に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを同様的新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収可能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金商品の種類、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借用金

借用金については、調達の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを同様的新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、通貨関連取引、その他（地震デリバティブ等）が含まれます。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2025年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 私募債	現在価値技法	割引率	0.93%—6.00%	1.47%

中間連結財務諸表

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2025年9月30日）

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、発行 及び決済の純額	レベル3 の時価へ の振替	レベル3 の時価か らの振替	期末残高	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表日 において 保有する 金融資産 及び金融 負債の評 価損益 (*1)
	損益に 計上 (*1)	その他の 包括利益 に計上 (*2)					
有価証券							
その他有価 証券							
私募債	50,734	4	17	△1,801	—	—	48,954
デリバティブ 取引							
通貨関連 (*3)	△7	56	—	—	—	—	48
							56

(*1) 中間連結損益計算書の「特定取引収益」及び「その他業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、正味の債務・損失となる項目については、△で示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはバック部門にて時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に係る手続きを定めております。ミドル部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続きに準拠しているか妥当性を確認しております。またバック部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率は、TIBORやスワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

（連結財務諸表に係る確認書）

〔財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）〕（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2025年12月29日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度に係る中間連結財務諸表の適正性、および中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

■セグメント情報等

(セグメント情報)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,942	6,832
危険債権	51,085	50,632
要管理債権	37,784	24,598
三月以上延滞債権	2,237	2,073
貸出条件緩和債権	35,547	22,524
小計	94,812	82,063
正常債権	8,362,599	8,432,299
合計	8,457,411	8,514,362

(注) 1. 部分直接債却後で記載しています。

2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

業績等の概要【単体】(2025年9月期)

業績につきましては、経常収益は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことから、前年同期比137億21百万円増加して934億69百万円となりました。経常費用は、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことや貸倒引当金繰入額の増加によりその他経常費用が増加したことから、前年同期比113億2百万円増加して664億60百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比24億20百万円増加して270億9百万円となり、中間純利益は前年同期比18億45百万円増加して189億89百万円となりました。

主要勘定の残高につきましては、貸出金は前年同期比517億円増加の8兆4,023億円、預金等（譲渡性預金含む）は前年同期比1,010億円増加の9兆5,134億円、有価証券は前年同期比1,919億円増加の2兆845億円となりました。

主要な経営指標等の推移

■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
決 算 年 月	2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
経常収益	79,457百万円	79,748	93,469	154,216	168,621
うち信託報酬	78百万円	72	113	175	149
経常利益	23,235百万円	24,589	27,009	31,487	47,716
中間純利益	16,678百万円	17,144	18,989	—	—
当期純利益	－百万円	—	—	26,525	32,948
資本金	54,573百万円	54,573	54,573	54,573	54,573
発行済株式総数	312,370千株	312,370	312,370	312,370	312,370
純資産額	451,424百万円	489,877	502,075	485,602	457,143
総資産額	12,282,142百万円	12,354,259	12,434,818	12,720,169	12,064,317
預金残高	8,966,607百万円	9,110,446	9,321,834	9,257,363	9,305,930
貸出金残高	7,488,984百万円	8,350,604	8,402,367	7,745,781	7,984,257
有価証券残高	1,693,354百万円	1,892,656	2,084,508	1,779,230	1,912,350
1株当たり配当額	19.94円	16.00	16.00	60.92	62.74
単体自己資本比率（国内基準）	10.53%	10.41	10.46	10.18	9.95
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,936人 〔1,030人〕	2,893 〔1,049〕	2,915 〔1,077〕	2,877 〔1,031〕	2,846 〔1,059〕
信託財産額	99,105百万円	88,541	100,677	92,909	97,937

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、2023年3月期より新たな自己資本比率規制（バーゼルⅢ最終化）を適用しております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(資産の部)		
	(単位:百万円)	
科目	前中間会計期間 (2024年9月30日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
現金預け金	1,695,951	1,468,954
コールローン	87,839	86,910
買入金銭債権	6,574	6,498
特定取引資産	11,736	7,789
金銭の信託	2,361	21
有価証券	1,892,656	2,084,508
貸出金	8,350,604	8,402,367
外国為替	6,388	11,989
その他資産	124,849	167,356
有形固定資産	105,363	104,084
無形固定資産	14,065	16,882
前払年金費用	47,189	54,612
繰延税金資産	3,633	1,878
支払承諾見返	49,803	58,542
貸倒引当金	△44,759	△37,576
資産の部合計	12,354,259	12,434,818
(負債の部)		
預金	9,110,446	9,321,834
譲渡性預金	302,000	191,649
コールマニー	170,000	160,000
売現先勘定	228,156	283,037
債券貸借取引受入担保金	487,026	588,160
特定取引負債	9,433	5,335
借用金	1,421,996	1,228,540
外国為替	542	677
信託勘定借	72	113
その他負債	69,359	79,423
未払法人税等	9,752	6,683
リース債務	364	282
資産除去債務	303	311
その他の負債	58,940	72,146
睡眠預金払戻損失引当金	1,827	1,668
ポイント引当金	161	275
株式給付引当金	675	797
再評価に係る繰延税金負債	12,877	12,685
支払承諾	49,803	58,542
負債の部合計	11,864,381	11,932,742
(純資産の部)		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	361,084	376,676
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	320,931	336,523
別途積立金	289,604	289,604
繰越利益剰余金	31,327	46,919
株主資本合計	446,292	461,885
その他有価証券評価差額金	18,436	3,670
繰延ヘッジ損益	△1,071	10,699
土地再評価差額金	26,219	25,820
評価・換算差額等合計	43,584	40,190
純資産の部合計	489,877	502,075
負債及び純資産の部合計	12,354,259	12,434,818

■中間損益計算書

(単位:百万円)		
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 迄 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 迄 2025年9月30日)
経常収益	79,748	93,469
資金運用収益	59,313	74,408
(うち貸出金利息)	44,194	50,340
(うち有価証券利息配当金)	13,559	18,400
信託報酬	72	113
役務取引等収益	13,199	13,743
特定取引収益	861	553
その他業務収益	2,461	1,264
その他経常収益	3,839	3,385
経常費用	55,158	66,460
資金調達費用	18,058	23,684
(うち預金利息)	3,392	10,156
役務取引等費用	4,819	5,616
その他業務費用	3,798	2,511
営業経費	27,937	30,016
その他経常費用	544	4,631
経常利益	24,589	27,009
特別利益	25	29
特別損失	222	278
税引前中間純利益	24,392	26,760
法人税、住民税及び事業税	10,267	7,069
法人税等調整額	△3,020	701
法人税等合計	7,247	7,771
中間純利益	17,144	18,989

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			別途積立金	繰越利益 剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	19,132	348,889	434,098		
当中間期変動額									
剩余金の配当					△5,000	△5,000	△5,000		
中間純利益					17,144	17,144	17,144		
土地再評価差額金の取崩					50	50	50		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,194	12,194	12,194		
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	31,327	361,084	446,292		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	23,931	1,303	26,269	51,504	485,602
当中間期変動額					
剩余金の配当					△5,000
中間純利益					17,144
土地再評価差額金の取崩					50
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△5,494	△2,375	△50	△7,920	△7,920
当中間期変動額合計	△5,494	△2,375	△50	△7,920	4,274
当中間期末残高	18,436	△1,071	26,219	43,584	489,877

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			別途積立金	繰越利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	54,573	30,634	40,153	289,604	32,873	362,630	447,838		
当中間期変動額									
剰余金の配当					△5,000	△5,000	△5,000		
中間純利益					18,989	18,989	18,989		
土地再評価差額金の取崩					56	56	56		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	14,046	14,046	14,046		
当中間期末残高	54,573	30,634	40,153	289,604	46,919	376,676	461,885		

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△18,496	1,923	25,877	9,304	457,143
当中間期変動額					
剰余金の配当					△5,000
中間純利益					18,989
土地再評価差額金の取崩					56
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	22,167	8,775	△56	30,886	30,886
当中間期変動額合計	22,167	8,775	△56	30,886	44,932
当中間期末残高	3,670	10,699	25,820	40,190	502,075

中間財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定期点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等について中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び関連会社の株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合は除く）については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、運用目的以外の金銭の信託については、上記（1）と同じ方法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：22年～50年
その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年・10年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産・特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- 現在は経営破綻の状況がないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額のうち無担保与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定期子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。ただし、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者に係る債権の予想損失額については、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間（中間決算日から5年又は10年）の平均値に加え、景気循環を勘案した長期にわたる貸倒実績率の平均値を比較して損失率を求め、将来見込み等必要な修正の検討を行い、算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その額は25,802百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定期基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定期額により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が運営するポイント制度及びクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間期末における将来使用見込額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く）及び執行役員への株式会社ひろぎんホールディングスの株式の交付等に備えるため、当中間期末における株式給付債務の見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。

また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、業種別委員会実務指針第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間に毎にグレーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間（2025年9月30日）

- 1 関係会社の株式及び出資金総額 8,961百万円
- 2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,832百万円
危険債権額	50,632百万円
三ヶ月以上延滞債権額	2,073百万円
貸出条件緩和債権額	22,524百万円
合計額	82,063百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定期支払日の翌日から三ヶ月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 3 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は7,695百万円であります。

- 4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,243,440百万円
貸出金	1,322,232百万円
その他資産	1,491百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,549百万円
売現先勘定	283,037百万円
債券貸借取引受入担保金	588,160百万円
借用金	1,185,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券413百万円及びその他資産40,000百万円を差し入れてあります。また、その他資産には、金融商品等差入担保金68,439百万円、保証金1,789百万円及び先物取引差入証拠金799百万円が含まれております。

- 5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,989,485百万円であります。このうち原契約期間が1年内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,872,041百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をことができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内統一基準に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 6 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税價格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

- 7 有形固定資産の減価償却累計額 44,648百万円
- 8 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は45,336百万円であります。

- 9 元本補填契約のある信託の元本金額は、金銭信託17,361百万円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。	1,838百万円
株式等売却益	1,013百万円
償却債権取立益	
2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。	2,907百万円
貸倒引当金繰入額	937百万円
貸出金償却	
株式等売却損	343百万円

(有価証券関係)

当中間会計期間（2025年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
出資金	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	308
関連会社株式	0
出資金	8,652

中間財務諸表

(財務諸表に係る確認書)

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下の通りです。

2025年12月29日

確認書

株式会社 広島銀行
代表取締役頭取 清宗 一男

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	36,417	23,489	593 59,313	54,419	21,045	1,056 74,408
資金調達費用	1,891	16,759	593 18,057	11,426	13,313	1,056 23,684
資金運用収支	34,525	6,730	41,255	42,993	7,731	50,724
信託報酬	72	—	72	113	—	113
役務取引等収益	12,906	293	13,199	13,434	308	13,743
役務取引等費用	4,502	316	4,819	5,249	367	5,616
役務取引等収支	8,476	△23	8,452	8,298	△58	8,240
特定取引収益	27	833	861	34	518	553
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	27	833	861	34	518	553
その他業務収益	1,427	1,033	2,461	525	762	1,264
その他業務費用	799	2,998	3,798	2,304	230	2,511
その他業務収支	628	△1,964	△1,336	△1,779	531	△1,247
業務粗利益	43,658	5,575	49,233	49,547	8,723	58,270
業務粗利益率	0.90%	0.88%	0.96%	0.87%	1.30%	0.98%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年9月期0百万円、2025年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息及び国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入・支払利息です。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益等

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
実質業務純益	20,984	28,322
コア業務純益	23,388	30,145
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	23,388	30,145
業務純益	20,984	29,059

損益の状況

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(751,079)	(593)	0.64%	(810,480)	(1,056)	0.96%
貸出金	11,217,284	36,417	0.33%	11,258,609	54,419	0.49%
有価証券	7,319,747	27,921	0.76%	7,315,603	38,248	1.04%
資金調達勘定	1,476,196	6,647	0.89%	1,645,242	10,471	1.26%
預金	11,047,334	1,891	0.03%	11,091,349	11,426	0.20%
譲渡性預金	8,923,942	1,231	0.02%	9,058,954	7,786	0.17%
	247,559	79	0.06%	200,291	447	0.44%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期90,537百万円、2025年9月期91,332百万円）を控除して表示しております。なお、日銀預け金のうち有利息部分の平均残高については、資金運用勘定に含めており、2024年9月期についても変更しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年9月期5,583百万円、2025年9月期21百万円）及び利息（2024年9月期0百万円、2025年9月期0百万円）を控除しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ受入利息（内書き）です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,254,192	23,489	3.73%	1,336,957	21,045	3.13%
貸出金	852,289	16,273	3.80%	873,457	12,092	2.76%
有価証券	342,065	6,912	4.03%	376,288	7,929	4.20%
資金調達勘定	(751,079)	(593)	0.64%	(810,480)	(1,056)	0.96%
預金	1,202,724	16,759	2.77%	1,298,972	13,313	2.04%
譲渡性預金	214,624	2,160	2.00%	229,712	2,369	2.05%
	—	—	—%	—	—	—%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期388百万円、2025年9月期418百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）並びに国内業務部門と国際業務部門の間で相殺した金利スワップ支払利息（内書き）です。
3. 国際業務部門の国内外外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	11,720,397	59,313	1.00%	11,785,086	74,408	1.25%
貸出金	8,172,036	44,194	0.54%	8,189,061	50,340	1.22%
有価証券	1,818,262	13,559	0.75%	2,021,530	18,400	1.81%
資金調達勘定	11,498,979	18,057	0.31%	11,579,841	23,684	0.40%
預金	9,138,566	3,392	0.07%	9,288,667	10,156	0.21%
譲渡性預金	247,559	79	0.06%	200,291	447	0.44%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期90,926百万円、2025年9月期91,751百万円）を控除して表示しております。なお、日銀預け金のうち有利息部分の平均残高については、資金運用勘定に含めており、2024年9月期についても変更しております。
2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2024年9月期5,583百万円、2025年9月期21百万円）及び利息（2024年9月期0百万円、2025年9月期0百万円）を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,881	2,318	4,200	134	17,868	18,002
貸出金	2,290	956	3,246	△15	10,342	10,326
有価証券	491	△138	353	829	2,994	3,823
支払利息	0	1,536	1,536	7	9,527	9,534
預金	4	977	982	18	6,536	6,555
譲渡性預金	△5	69	63	△17	385	367

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

2. 日銀預け金のうち有利息部分の平均残高については、資金運用勘定に含めており、2024年9月期についても変更しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,595	107	3,702	1,477	△3,922	△2,444
貸出金	2,299	△1,111	1,188	394	△4,575	△4,180
有価証券	1,364	1,098	2,462	711	305	1,016
支払利息	2,544	△1,010	1,533	1,258	△4,704	△3,445
預金	164	579	744	155	53	208
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

合計

(単位：百万円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,214	4,119	7,334	328	14,766	15,095
貸出金	4,434	0	4,434	91	6,053	6,145
有価証券	1,256	1,560	2,816	1,628	3,212	4,840
支払利息	114	2,387	2,502	128	5,497	5,626
預金	27	1,699	1,726	56	6,707	6,763
譲渡性預金	△5	69	63	△17	385	367

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分し記載しております。

2. 日銀預け金のうち有利息部分の平均残高については、資金運用勘定に含めており、2024年9月期についても変更しております。

有価証券等の時価情報

■有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,965	5,016	50	—	—	—
	地方債	9,100	9,132	32	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	14,065	14,148	83	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	19,546	19,434	△112	24,567	23,178	△1,389
	地方債	28,910	28,674	△235	60,012	57,569	△2,442
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	48,456	48,108	△348	84,579	80,747	△3,831
合計		62,522	62,256	△265	84,579	80,747	△3,831

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2024年9月30日			2025年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	308	308	308	308
関連会社株式	0	0	0	0
出資金	5,325	5,325	8,652	8,652
合計	5,634	5,634	8,961	8,961

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年9月30日			2025年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,972	64,478	55,493	109,958	40,424	69,533
	債券	158,750	157,113	1,637	31,300	31,240	59
	国債	107,514	106,080	1,434	30,441	30,384	56
	地方債	24,394	24,370	23	—	—	—
	社債	26,841	26,662	179	859	855	3
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	329,489	306,058	23,431	492,427	444,288	48,139
	小計	608,213	527,650	80,562	633,686	515,953	117,732
	株式	4,253	4,883	△629	15,891	26,067	△10,175
	債券	930,123	963,277	△33,154	1,138,009	1,225,088	△87,079
	国債	411,550	430,564	△19,014	581,968	639,150	△57,182
	地方債	266,313	273,315	△7,001	216,835	229,587	△12,751
	社債	252,259	259,397	△7,138	339,205	356,350	△17,144
	その他	302,667	323,691	△21,023	224,241	240,472	△16,231
	小計	1,237,044	1,291,852	△54,807	2,011,829	2,007,582	△113,485
	合計	1,845,257	1,819,502	25,754	2,011,829	2,007,582	4,246

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,242	4,137
その他	0	0
合計	4,243	4,138

- (注) 1. 前中間期における非上場株式の減損処理額は、7百万円であります。
2. 当中間期における非上場株式の減損処理額は、該当ありません。

(4) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間期における減損処理額は、該当ありません。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当中間決算日において時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄をすべて、また30%以上50%未満下落している銘柄のうち債務者区分等を勘案し、必要と認められる銘柄を著しく下落したと判断しております。なお、著しく下落した場合であっても、回復する見込みがあると認められる銘柄については、減損処理を行っておりません。

■金銭の信託関係

(1) 満期保有目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2024年9月30日				2025年9月30日					
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	2,339	2,339	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2024年9月30日				2025年9月30日					
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	22	22	—	—	—	21	21	—	—	—

- (注) 1. 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	2024年9月30日	2025年9月30日
評価差額	25,754	4,246
その他有価証券	25,754	4,246
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	13,262	30,800
(△) 繰延税金負債	20,580	31,376
その他有価証券評価差額金	18,436	3,670

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日			2025年9月30日				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	129,919	106,591	△1,924	△1,924	104,847	101,650	△3,652	△3,652
	受取変動・支払固定	129,919	106,591	2,927	2,927	104,847	101,650	4,584	4,584
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	2,840	2,840	△56	37	2,723	2,723	△114	△4
	買建	2,840	2,840	55	△7	2,723	2,723	115	42
その他	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			1,002	1,032			933	971

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日			2025年9月30日				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,164,168	884,649	△160	1,606	1,274,071	1,144,414	67	1,669
	為替予約								
	売建	103,137	54,926	△3,288	△3,288	193,650	104,235	△7,044	△7,044
	買建	118,056	54,048	4,497	4,497	170,723	101,380	8,335	8,335
	通貨オプション								
	売建	140,559	89,446	△5,796	△74	112,212	76,426	△4,009	390
	買建	140,559	89,446	5,753	980	112,212	76,426	4,019	390
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			1,005	3,721			1,367	3,741

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月30日				2025年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ等								
	売建	7,825	—	△79	—	7,825	—	△71	—
	買建	7,825	—	79	—	7,825	—	71	—
	合計			—	—			—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月30日		2025年9月30日		時価
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券、預金 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	450,000	450,000	553	750,000	450,000
	受取固定・支払変動		115,000	115,000	△1,067	305,000	305,000
	受取変動・支払固定				△514		21,964
	合計						16,998

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2024年9月30日		2025年9月30日		時価
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券 為替予約	187,034	152,779	△22,735	208,357	170,078
	為替予約		376,496	—	△580	452,230	—
	合計				△23,315		△27,136

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

電子決済手段

該当ありません。

暗号資産

該当ありません。

営業の状況—預金業務・貸出業務

■預金・譲渡性預金平均残高

(単位：億円、%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	66,061 (74.0)	— (—)	66,061 (72.3)	66,893 (73.8)	— (—)	66,893 (72.0)
有利息預金（無利息普通除き）	55,472 (62.2)	— (—)	55,472 (60.7)	56,405 (62.3)	— (—)	56,405 (60.7)
定期性預金	21,338 (23.9)	— (—)	21,338 (23.3)	22,155 (24.5)	— (—)	22,155 (23.9)
固定金利定期預金	21,317 (23.9)	/ (/)	21,317 (23.3)	22,137 (24.4)	/ (/)	22,137 (23.8)
変動金利定期預金	20 (0.0)	/ (/)	20 (0.0)	18 (0.0)	/ (/)	18 (0.0)
その他	1,839 (2.1)	2,146 (100.0)	3,985 (4.4)	1,540 (1.7)	2,297 (100.0)	3,837 (4.1)
合計	89,239 (100.0)	2,146 (100.0)	91,385 (100.0)	90,589 (100.0)	2,297 (100.0)	92,886 (100.0)
譲渡性預金	2,475	—	2,475	2,002	—	2,002
総合計	91,715	2,146	93,861	92,592	2,297	94,889

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () 内は構成比率です。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
2024年9月30日							
定期預金	5,951	4,733	8,266	823	1,025	639	21,440
固定金利定期預金	5,939	4,725	8,266	823	1,025	639	21,420
変動金利定期預金	12	8	0	—	—	—	20
2025年9月30日							
定期預金	5,992	4,944	8,565	953	1,526	613	22,596
固定金利定期預金	5,982	4,937	8,565	953	1,526	613	22,579
変動金利定期預金	10	6	0	—	—	—	16

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■貸出金平均残高

(単位：億円)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	336	127	463	196	142	339
証書貸付	64,775	8,395	73,171	65,070	8,591	73,661
当座貸越	7,946	—	7,946	7,802	—	7,802
割引手形	139	—	139	87	—	87
合計	73,197	8,522	81,720	73,156	8,734	81,890

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■中小企業等に対する貸出状況

(単位：件、億円、%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
貸出件数	211,021	209,480
うち中小企業等	210,451 (99.7)	208,886 (99.7)
貸出金残高	83,506	84,023
うち中小企業等	48,422 (58.0)	51,195 (60.9)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。
 ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。
 3. () 内は構成比率です。

営業の状況—貸出業務

■業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	8,350,604 (100.00)	8,402,367 (100.00)
製造業	778,511 (9.32)	839,488 (9.99)
農業・林業	4,728 (0.06)	4,600 (0.05)
漁業	1,202 (0.01)	1,230 (0.01)
鉱業・採石業・砂利採取業	1,094 (0.01)	1,392 (0.02)
建設業	190,858 (2.29)	199,462 (2.37)
電気・ガス・熱供給・水道業	260,224 (3.12)	274,527 (3.27)
情報通信業	19,583 (0.23)	20,850 (0.25)
運輸業・郵便業	511,690 (6.13)	577,087 (6.87)
卸売業・小売業	602,332 (7.21)	621,814 (7.40)
金融業・保険業	456,542 (5.47)	502,436 (5.98)
不動産業・物品販賣業	1,277,883 (15.30)	1,369,379 (16.30)
各種サービス業	442,074 (5.29)	473,763 (5.64)
地方公共団体	1,880,959 (22.52)	1,440,638 (17.15)
その他	1,922,914 (23.03)	2,075,690 (24.70)
海外及び特別国際金融取引勘定分	— (—)	— (—)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	8,350,604 (—)	8,402,367 (—)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2024年9月30日	2025年9月30日
設備資金	32,609 (39.1)	34,854 (41.5)
運転資金	50,896 (60.9)	49,168 (58.5)
合計	83,506 (100.0)	84,023 (100.0)

(注) () 内は構成比率です。

■貸出金担保別内訳

(単位：億円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	96	102
債権	187	286
商品	8	7
不動産	13,805	14,077
その他	116	100
計	14,214	14,574
保証	29,910	31,417
信用	39,381	38,031
合計	83,506	84,023

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
有価証券	2	2
債権	16	49
商品	0	0
不動産	140	137
その他	15	21
計	175	210
保証	206	190
信用	115	184
合計	498	585

営業の状況—貸出業務

■貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2024年9月30日							
貸出金	16,147	7,264	10,391	7,463	34,414	7,824	83,506
うち変動金利	/	3,953	4,477	2,903	19,442	7,824	/
うち固定金利	/	3,311	5,913	4,559	14,972	—	/
2025年9月30日							
貸出金	12,065	8,079	11,623	8,348	36,178	7,727	84,023
うち変動金利	/	3,854	4,750	3,621	20,931	7,727	/
うち固定金利	/	4,225	6,872	4,726	15,247	—	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

2024年9月30日			2025年9月30日		
前期末残高	期中増加額	期中減少額	前期末残高	期中増加額	期中減少額
	目的使用	その他		目的使用	その他
一般貸倒引当金	20,696	20,408	—	20,696	20,408
個別貸倒引当金	28,233	24,350	3,828	24,405	24,350
合計	48,929	44,759	3,828	45,101	44,759
			36,235	37,576	1,565
				34,669	37,576

■リスク管理債権及び金融再生法に基づく資産査定額

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権（*1）	5,942	6,832
危険債権（*2）	51,085	50,632
要管理債権	37,784	24,598
三月以上延滞債権（*3）	2,237	2,073
貸出条件緩和債権（*4）	35,547	22,524
小計	94,812	82,063
正常債権	8,362,599	8,432,299
合計	8,457,411	8,514,362

(注) 1. 部分直接償却後で記載しています。
2. 自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年9月期	2025年9月期
貸出金償却	—	937

■特定海外債権残高

該当ありません。

用語解説

- *1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- *2 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。
- *3 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
- *4 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

営業の状況—証券業務

■有価証券平均残高

(単位：億円、%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	4,914 (33.3)	— (—)	4,914 (27.0)	6,640 (40.4)	— (—)	6,640 (32.8)
地方債	3,368 (22.8)	— (—)	3,368 (18.5)	2,952 (17.9)	— (—)	2,952 (14.6)
社債	2,935 (19.9)	— (—)	2,935 (16.1)	3,312 (20.1)	— (—)	3,312 (16.4)
株式	792 (5.4)	— (—)	792 (4.4)	722 (4.4)	— (—)	722 (3.6)
その他の証券	2,750 (18.6)	3,420 (100.0)	6,171 (34.0)	2,824 (17.2)	3,762 (100.0)	6,587 (32.6)
うち外国債券	/ (/)	3,414 (99.8)	3,414 (18.8)	/ (/)	3,756 (99.8)	3,756 (18.6)
うち外国株式	/ (/)	1 (0.0)	1 (0.0)	/ (/)	1 (0.0)	1 (0.0)
合計	14,761 (100.0)	3,420 (100.0)	18,182 (100.0)	16,452 (100.0)	3,762 (100.0)	20,215 (100.0)

(注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

3. () 内は構成比率です。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2024年9月30日								
国債	—	—	365	2,656	904	1,509	—	5,435
地方債	344	757	525	610	610	438	—	3,287
社債	271	509	514	105	119	1,270	—	2,791
株式	—	—	—	—	—	—	1,286	1,286
その他の証券	95	331	634	207	222	2,943	1,690	6,125
うち外国債券	—	135	317	102	97	2,529	0	3,182
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1
2025年9月30日								
国債	304	—	340	1,848	615	3,259	—	6,369
地方債	217	525	573	568	502	381	—	2,768
社債	250	867	918	71	132	1,160	—	3,400
株式	—	—	—	—	—	—	1,301	1,301
その他の証券	77	319	543	135	470	2,819	1,947	6,313
うち外国債券	9	137	315	98	97	2,529	—	3,188
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	1	1

■商品有価証券平均残高

(単位：億円)

	2024年9月期	2025年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	13	15
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	13	15

営業の状況—信託業務

■信託業務の状況

	2024年9月期	2025年9月期	(単位：百万円)
信託報酬	72	113	
信託勘定貸出金残高	—	—	
信託勘定有価証券残高	—	—	
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	
信託財産額	88,541	100,677	

■信託財産残高表

	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	(単位：百万円)
資産	金額	金額	負債	金額	金額
信託受益権	37,990	42,717	指定金銭信託	67,801	70,421
有形固定資産	629	629	特定金銭信託	20,000	29,516
銀行勘定貸	72	113	包括信託	740	739
現金預け金	49,849	57,217	合計	88,541	100,677
合計	88,541	100,677			

(注) 1. 信託財産運用のため、自社内で信託を設定することにより信託受益権を取得しておりますが、当該信託受益権と設定した信託とを相殺して記載しております（差額については、原信託に含めて記載しております）。

2. 共同信託他社管理財産については、2024年9月30日現在、2025年9月30日現在とも取扱残高はございません。

■元本補填契約のある信託

金銭信託

	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日	(単位：百万円)
資産	金額	金額	負債	金額	金額
現金預け金	18,891	17,361	元本	18,891	17,361
計	18,891	17,361	計	18,891	17,361

■金銭信託等の受託残高

	2024年9月30日	2025年9月30日	(単位：百万円)
金銭信託	87,935	99,938	
年金信託	—	—	
財産形成給付信託	—	—	
貸付信託	—	—	

■信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高

	期間	2024年9月30日	2025年9月30日	(単位：百万円)
金銭信託	1年未満	18,795	21,351	
	1年以上2年未満	19,073	21,103	
	2年以上5年未満	—	—	
	5年以上	30,026	27,882	
	その他のもの	—	—	
	合計	67,894	70,337	
貸付信託	1年未満	—	—	
	1年以上2年未満	—	—	
	2年以上5年未満	—	—	
	5年以上	—	—	
	その他のもの	—	—	
	合計	—	—	

その他

以下の項目については該当はありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社もしくは常時使用

する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下もしくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにこれらの合計額ならびに正常債権の額
- ⑩電子決済手段の種類別の残高
- ⑪暗号資産の種類別の残高

経営効率

■利鞘

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.64	3.73	1.00	0.96	3.13	1.25
資金調達原価	0.53	2.89	0.80	0.72	2.15	0.92
総資金利鞘	0.11	0.84	0.20	0.24	0.98	0.33

(注) 資金運用利回りに、日銀預け金（有利息部分）を含めており、2024年9月期についても変更しております。

■預貸率・預証率

(単位：%)

	2024年9月期			2025年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 中間期末	82.03	352.27	88.71	80.76	397.93	88.32
期中平均	79.80	397.10	87.06	79.00	380.23	86.30
預証率 中間期末	17.14	136.96	20.10	18.26	171.38	21.91
期中平均	16.09	159.37	19.37	17.76	163.80	21.30

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■利益率

(単位：%)

	2024年9月期		2025年9月期	
総資産経常利益率		0.39		0.43
自己資本経常利益率		10.05		11.23
総資産中間純利益率		0.27		0.30
自己資本中間純利益率		7.01		7.89

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times 100$

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<自己資本の構成に関する開示事項・連結>

(単位：百万円、%)

項目	2025年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	462,052	446,442
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,208
うち、利益剰余金の額	376,844	361,234
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,865	4,274
うち、為替換算調整勘定	2	△1
うち、退職給付に係るもの額	△2,868	4,275
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,150	7,780
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	29	44
うち、適格引当金コア資本算入額	9,121	7,736
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	468,337	458,497
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの）の額の合計額	11,651	9,710
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,651	9,710
繰延税金資産（一時差異に係るもの）の額	6	12
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	34,814	36,836
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (口)	46,472	46,559
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (口)) (ハ)	421,864	411,937
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,889,342	3,840,745
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	112,320	104,864
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	4,001,662	3,945,610
連結自己資本比率	—	—
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.54	10.44

<自己資本の構成に関する開示事項・単体>

(単位：百万円、%)

項目	2025年9月30日	2024年9月30日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	461,885	446,292
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,208	85,208
うち、利益剰余金の額	376,676	361,084
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,148	7,419
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	29	44
うち、適格引当金コア資本算入額	9,118	7,375
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	471,033	453,712
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	11,648	9,705
うち、のれんに係るもの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	11,648	9,705
縁延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	37,682	32,561
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、縁延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、縁延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	49,331	42,266
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	421,702	411,446
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,917,260	3,848,531
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポート	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	—	—
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	110,667	103,295
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	4,027,927	3,951,826
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.46	10.41

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

<定量的な開示項目・連結>

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポートジャーナルの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポートジャーナル (A)	73,803	72,844	5,904	5,827
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	73,703	72,766	5,896	5,821
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	100	78	8	6
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポートジャーナル (B)	3,729,635	3,794,901	357,950	357,850
事業法人等向けエクスポートジャーナル	2,436,118	2,518,903	246,616	248,078
事業法人向け（特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く）	1,475,666	1,544,688	143,001	144,473
特定貸付債権	126,442	134,957	11,707	12,470
中堅中小企業向け	718,600	712,966	82,557	80,883
ソブリン向け	1,996	1,181	161	95
金融機関等向け	113,412	125,109	9,188	10,155
リテール向けエクスポートジャーナル	289,069	287,180	30,673	30,614
居住用不動産向け	159,162	167,084	15,433	16,082
適格リボルビング型リテール向け	7,678	8,116	891	953
その他リテール向け	122,227	111,979	14,348	13,579
株式等向けエクスポートジャーナル	567,233	572,603	45,378	45,808
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポートジャーナル（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポートジャーナル（リスク・ウェイト250%）	567,233	572,603	45,378	45,808
みなし計算	206,322	188,251	16,515	15,066
ルック・スルー方式	205,462	186,671	16,446	14,939
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（250%）	859	392	68	31
蓋然性方式（400%）	—	1,187	—	94
フォールバック方式（1,250%）	—	—	—	—
購入債権	28,788	32,028	2,597	2,608
その他資産等	71,924	70,609	5,753	5,648
重要な出資のエクスポートジャーナル	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポートジャーナル	50,102	47,816	4,008	3,825
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポートジャーナル	80,077	77,507	6,406	6,200
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートジャーナルに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
証券化 (C)	5,906	3,610	472	288
CVAリスク (D)	30,728	15,322	2,458	1,225
中央清算機関連携エクスポートジャーナル (E)	670	2,662	53	213
信用リスク 計 (A+B+C+D+E)	3,840,745	3,889,342	366,838	365,405
オペレーションナル・リスク (F)	104,864	112,320	8,389	8,985
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A+B+C+D+E+F+G)	3,945,610	4,001,662	375,228	374,391
連結リスク・アセットおよび 連結総所要自己資本額（リスク・アセット額×4%）	3,945,610	4,001,662	157,824	160,066

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポートジャーナルについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
 2. オペレーションナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーションナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
 オペレーションナル・リスクは、標準的計測手法により算出しています。
 3. 株式等向けエクスポートジャーナルは、経過措置を適用しています。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2024年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均

二百万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	84	88	45	3	29	180	2				66
損失の件数	7	2	2	1	6	9	1				4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	84	88	45	3	29	180	2				66

千万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	66	84	40	—	—	153	—				53
損失の件数	4	1	1	—	—	2	—				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	66	84	40	—	—	153	—				53

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(2025年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均

二百万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	155	84	88	45	3	29	180	2			78
損失の件数	6	7	2	2	1	6	9	1			4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	155	84	88	45	3	29	180	2			78

千万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	139	66	84	40	—	—	153	—			64
損失の件数	3	4	1	1	—	—	2	—			1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	139	66	84	40	—	—	153	—			64

オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—			

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	72,408		
資金運用収益	109,991	93,209	75,349
資金調達費用	35,063	28,477	8,494
金利収益資産	11,837,763	11,775,410	11,231,962
受取配当金	3,715	4,104	2,890
SC	33,359		
役務取引等収益	27,506	27,387	26,537
役務取引等費用	11,235	10,818	8,786
その他業務収益	8,101	2,385	8,159
その他業務費用	2,486	138	4
FC	5,820		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,544	1,305	1,176
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,775	5,026	6,633
BI	111,588		
BIC	13,738		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	111,588		
除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

(2025年9月30日)	イ	ロ	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	80,597		
資金運用収益	134,194	109,991	93,209
資金調達費用	43,707	35,063	28,477
金利収益資産	11,853,012	11,837,763	11,775,410
受取配当金	3,824	3,715	4,104
SC	32,239		
役務取引等収益	29,583	27,506	27,387
役務取引等費用	12,205	11,235	10,818
その他業務収益	1,752	8,101	2,385
その他業務費用	412	2,486	138
FC	4,349		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,278	1,544	1,305
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,118	1,775	5,026
BI	117,185		
BIC	14,577		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	117,185		
除外特例によって除外したBI	—		

オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2024年9月30日	2025年9月30日
BIC	13,738	14,577
ILM	0.61	0.61
オペレーション・リスク相当額	8,389	8,985
オペレーション・リスク・アセットの額	104,864	112,320

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクspoージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクspoージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月30日				
	信用エクspoージャー中間期末残高			デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクspoージャー	100,294	100,294	—	—	57
内部格付手法が適用されたエクspoージャー	12,033,491	8,761,390	3,219,783	52,316	103,979
合 計	12,133,786	8,861,685	3,219,783	52,316	104,037

(単位：百万円)

	2025年9月30日				
	信用エクspoージャー中間期末残高			デフォルト・エクspoージャー	
	貸出金等	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクspoージャー	98,877	98,877	—	—	64
内部格付手法が適用されたエクspoージャー	12,103,631	8,833,932	3,223,665	46,033	90,141
合 計	12,202,509	8,932,810	3,223,665	46,033	90,206

- (注) 1. 「貸出金等」には、貸出金等のオン・バランス取引とデリバティブ取引を除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでおります。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含んでおります。
 3. 「デフォルト・エクspoージャー」には、内部格付手法が適用されたエクspoージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法が適用されたエクspoージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
 4. 「信用エクspoージャー中間期末残高」は、株式等エクspoージャー、証券化エクspoージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーを含んでおりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスクに関するエクスポート・エクスポートの中間期末残高

(単位：百万円)

		信用エクスポート・エクスポートの中間期末残高								デフォルト・エクスポート	
		貸出金等		債券等		デリバティブ取引					
		2024年 9月30日	2025年 9月30日	2024年 9月30日	2025年 9月30日	2024年 9月30日	2025年 9月30日	2024年 9月30日	2025年 9月30日		
内	国	12,019,880	12,089,218	8,761,390	8,833,932	3,206,172	3,209,253	52,316	46,033	103,979	90,141
外	国	13,610	14,412	—	—	13,610	14,412	—	—	—	—
地域別合計		12,033,491	12,103,631	8,761,390	8,833,932	3,219,783	3,223,665	52,316	46,033	103,979	90,141
業種別合計		12,033,491	12,103,631	8,761,390	8,833,932	3,219,783	3,223,665	52,316	46,033	103,979	90,141
製造業		920,747	1,002,910	864,292	917,700	40,735	78,110	15,719	7,099	33,085	32,987
農業・林業		4,961	4,763	4,909	4,730	35	25	17	7	133	62
漁業		1,430	1,443	1,279	1,293	150	150	—	—	12	67
鉱業、採石業、砂利採取業		2,109	2,454	1,108	1,453	1,000	1,000	—	—	—	12
建設業		215,281	229,786	200,085	210,398	15,175	19,038	19	348	5,255	4,154
電気・ガス・熱供給・水道業		268,065	289,401	266,140	278,579	1,070	10,422	853	399	—	645
情報通信業		21,684	32,467	20,158	21,518	1,525	10,949	0	0	401	436
運輸業・郵便業		906,086	1,039,342	867,349	996,547	33,902	34,027	4,834	8,766	3,030	2,955
卸売業・小売業		636,640	656,984	618,093	638,280	10,691	14,556	7,855	4,147	22,509	13,609
金融業・保険業		830,543	926,046	578,509	641,534	230,365	260,296	21,668	24,216	646	0
不動産業		966,878	1,026,125	950,691	1,007,765	15,504	17,947	681	413	11,678	11,105
物品賃貸業		343,793	379,610	342,958	378,669	756	673	77	267	74	36
学術研究・専門・技術サービス業		126,776	143,079	122,574	139,391	4,144	3,661	56	26	2,345	2,559
宿泊業		22,334	23,505	22,273	23,484	—	—	61	20	3,686	1,418
飲食業		35,014	36,059	34,799	36,054	215	5	—	—	7,203	4,538
生活関連サービス業、娯楽業		79,201	82,551	75,489	79,458	3,469	2,890	242	203	4,264	3,556
教育・学習支援業		19,039	20,563	18,930	20,458	100	100	9	4	14	1,089
医療・福祉		165,627	174,993	164,513	174,015	895	865	218	111	1,863	2,779
各種サービス		144,600	138,857	23,250	22,636	121,350	116,220	—	—	415	420
国・地方公共団体		4,713,789	4,192,764	1,975,096	1,540,039	2,738,693	2,652,724	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)		1,303,128	1,406,032	1,303,128	1,406,032	—	—	0	—	7,359	7,704
その他		305,756	293,888	305,756	293,888	—	—	—	—	—	—
業種別合計		12,033,491	12,103,631	8,761,390	8,833,932	3,219,783	3,223,665	52,316	46,033	103,979	90,141
1年以下		2,757,726	2,397,675	2,539,724	2,146,422	213,275	244,104	4,726	7,148	54,395	49,037
1年超3年以下		931,147	1,013,379	784,604	850,448	141,810	155,858	4,731	7,072	6,789	5,153
3年超5年以下		1,229,539	1,369,402	1,040,905	1,143,231	174,381	217,785	14,252	8,385	8,311	12,235
5年超7年以下		1,116,408	1,145,594	746,372	862,343	358,567	277,084	11,467	6,166	7,456	4,927
7年超10年以下		1,177,388	1,173,899	990,578	1,028,303	177,000	138,631	9,809	6,964	13,343	4,626
10年超		3,012,667	3,440,483	2,402,689	2,554,970	602,649	875,216	7,329	10,295	13,205	13,693
期間の定めのないもの		1,808,614	1,563,196	256,516	248,213	1,552,097	1,314,982	—	—	478	467
残存期間別合計		12,033,491	12,103,631	8,761,390	8,833,932	3,219,783	3,223,665	52,316	46,033	103,979	90,141

(注) 1. 地域別に関しては、「貸出金等」および「デリバティブ取引」は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内」に計上しております。外国有価証券は「国外」に計上しております。

2. 「その他」には、連結子会社のエクスポートを含んでおります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2024年9月30日	20,696	—	△287	20,408
	2025年9月30日	17,968	—	△736	17,232
個別貸倒引当金	2024年9月30日	28,233	—	△3,882	24,350
	2025年9月30日	18,266	2,077	—	20,344
特定海外債権引当勘定	2024年9月30日	—	—	—	—
	2025年9月30日	—	—	—	—
合計	2024年9月30日	48,929	—	△4,169	44,759
	2025年9月30日	36,235	2,077	△736	37,576

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額	期中減少額	中間期末残高	
	2024年 3月31日	2025年 3月31日			2024年 9月30日	2025年 9月30日
国内	28,233	18,266	—	2,077	△3,882	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,233	18,266	—	2,077	△3,882	—
製造業	6,406	5,973	—	1,612	△18	—
農業・林業	23	21	—	—	△2	△0
漁業	0	0	—	55	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	1	—	—
建設業	1,358	1,629	792	—	—	△205
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	89	87	—	71	△1	—
運輸業・郵便業	822	1,005	353	13	—	—
卸売業・小売業	11,081	3,804	—	34	△1,055	—
金融業・保険業	0	—	—	—	△0	—
不動産業	3,358	547	—	106	△3,119	—
物品賃貸業	11	3	—	—	△0	△0
学術研究・専門・技術サービス業	1,209	963	—	192	△706	—
宿泊業	272	477	—	—	△98	△8
飲食業	2,344	2,278	—	—	△18	△609
生活関連サービス業、娯楽業	548	421	—	—	△117	△49
教育・学習支援業	3	2	—	374	△0	—
医療・福祉	205	340	—	426	△15	—
各種サービス	282	73	—	5	△225	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	146	504	352	54	—	—
その他の	68	131	—	2	△1	—
業種別合計	28,233	18,266	1,497	2,951	△5,380	△873
					24,350	20,344

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

		貸出金償却	
		2024年9月30日	2025年9月30日
製造業	農業・林業	11,623	7,452
漁業		516	568
鉱業、採石業、砂利採取業		9	27
建設業		—	—
電気・ガス・熱供給・水道業		689	1,022
情報通信業		349	349
運輸業・郵便業		8	16
卸売業・小売業		97	125
金融業・保険業		3,099	9,898
不動産業		2	3
物品賃貸業		3,151	2,991
学術研究、専門・技術サービス業		389	345
宿泊業		348	298
飲食業		487	487
生活関連サービス業、娯楽業		933	1,603
教育、学習支援業		898	883
医療・福祉		11	12
各種サービス		140	180
国・地方政府・公共団体		86	98
個人(住宅・消費・納税資金等)		—	—
その他の		145	154
業種別合計		—	—
		22,987	26,513

(注) 部分直接償却額を含みます。

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2024年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクspoージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクspoージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	83,140	134,512	83,140	13,451	70,124	72.59
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	57	—	57	—	86	149.99
その他	23,168	—	23,168	—	30,118	129.99
合 計	106,366	134,512	106,366	13,451	100,330	83.73

(単位：百万円、%)

(2025年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクspoージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクspoージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	81,953	131,614	81,953	13,161	69,101	72.65
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	64	—	64	—	96	150.00
その他	22,834	—	22,834	—	36,534	160.00
合 計	104,851	131,614	104,851	13,161	105,732	89.59

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクspoージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外國の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクspoージャーです。

標準的手法が適用されるエクspoージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクspoージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	リスク・ウェイト別エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,594	—	75,491	13,506	—	—	—	—	96,591
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	57	—	—	—	57
その他	—	—	—	23,168	—	—	—	—	23,168
合 計	7,594	—	75,491	36,674	57	—	—	—	119,817

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(単位：百万円)

(2025年9月30日)	リスク・ウェイト別エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上75%未満	75%以上100%未満	100%以上150%未満	150%以上250%未満	250%以上400%未満	400%以上1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,224	410	74,257	13,221	—	—	—	—	95,114
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	64	—	—	—	64
その他	—	—	—	—	22,834	—	—	—	22,834
合計	7,224	410	74,257	13,221	22,898	—	—	—	118,012

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が國の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が國の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクspoージャーです。

標準的手法が適用されるエクspoージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年9月30日			
	オン・バランス エクspoージャーの額	オフ・バランス エクspoージャーの額	CCF 加重平均値	エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,594	—	—	7,594
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	75,491	—	—	75,491
100%以上150%未満	23,223	134,512	10.00	36,674
150%以上250%未満	57	—	—	57
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	106,366	134,512	—	119,817

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2025年9月30日			
	オン・バランス エクspoージャーの額	オフ・バランス エクspoージャーの額	CCF 加重平均値	エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,224	—	—	7,224
40%以上75%未満	410	—	—	410
75%以上100%未満	74,257	—	—	74,257
100%以上150%未満	59	131,614	10.00	13,221
150%以上250%未満	22,898	—	—	22,898
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	104,851	131,614	—	118,012

(注) オフ・バランスエクspoージャーの額は、CCF・信用リスク削減手法適用前の金額です。

内部格付手法が適用されるエクスポートレージャーに関する事項

(スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け
貸付け

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポートレージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2024年9月30日	2025年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	7,405	4,612
	2年半以上	5%	70%	75,892	76,142
良	2年半未満	5%	70%	729	1,346
	2年半以上	10%	90%	25,383	25,419
可	期間の別なし	35%	115%	21,119	19,633
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,237	1,068
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				133,768	128,224

(注)「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポートレージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2024年9月30日	2025年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	2,387
	2年半以上	5%	95%	3,009	3,733
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	7,870	17,902
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				10,879	24,022

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(事業法人向けエクスポートジャー、ソブリン向けエクスポートジャー及び金融機関等向けエクスポートジャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートジャー		1.76%	41.80%	42.24%	3,359,546	133,661
上位格付	正常先	0.09%	42.84%	26.90%	2,410,914	105,614
中位格付	正常先	0.85%	39.31%	79.95%	809,589	22,367
下位格付	要注意先	6.70%	36.76%	134.54%	95,786	3,488
デフォルト	要管理先以下	100.00%	41.00%	—	43,255	2,190
ソブリン向けエクスポートジャー		0.00%	45.73%	0.04%	5,088,213	7,883
上位格付	正常先	0.00%	45.73%	0.04%	5,088,213	7,883
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー		0.08%	45.00%	28.85%	269,580	62,958
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	27.67%	268,480	58,545
中位格付	正常先	1.46%	45.00%	98.98%	1,100	4,412
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(2025年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートジャー		1.31%	41.75%	38.67%	3,853,789	140,491
上位格付	正常先	0.09%	42.50%	27.40%	3,011,654	112,575
中位格付	正常先	0.82%	39.38%	76.80%	718,162	22,801
下位格付	要注意先	6.55%	35.74%	130.92%	87,174	4,095
デフォルト	要管理先以下	100.00%	40.04%	—	36,799	1,018
ソブリン向けエクスポートジャー		0.00%	45.76%	0.03%	4,547,429	9,831
上位格付	正常先	0.00%	45.76%	0.03%	4,547,429	9,831
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー		0.10%	45.00%	30.43%	261,122	71,557
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	28.21%	259,521	62,764
中位格付	正常先	1.44%	45.00%	99.46%	1,600	8,793
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートジャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.85%	30.59%	—	15.26%	1,042,847	234	—	—
非延滞	0.28%	30.55%	—	14.13%	1,030,152	217	—	—
延滞	11.65%	33.70%	—	140.22%	7,636	1	—	—
デフォルト	100.00%	34.47%	30.01%	55.83%	5,057	15	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	2.02%	88.41%	—	47.58%	9,418	6,720	160,587	4.19%
非延滞	1.50%	88.41%	—	45.22%	9,180	6,699	160,212	4.18%
延滞	14.54%	88.62%	—	183.98%	192	8	138	5.83%
デフォルト	100.00%	88.33%	70.44%	223.65%	44	12	235	5.49%
その他リテール向けエクspoージャー	3.53%	44.22%	—	41.91%	283,313	8,314	22,560	36.85%
非事業性	非延滞	0.75%	73.23%	—	59.49%	48,613	92	520
	延滞	15.98%	70.43%	—	142.56%	221	—	—
	デフォルト	100.00%	67.65%	31.60%	448.83%	342	—	—
事業性	正常先	1.15%	37.07%	—	31.38%	193,807	7,862	20,020
	要注意先	4.53%	42.96%	—	63.75%	34,682	342	2,001
	デフォルト	100.00%	54.77%	46.58%	102.30%	5,646	16	16

(単位：百万円)

(2025年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクspoージャー	0.77%	31.64%	—	14.61%	1,143,397	197	—	—
非延滞	0.26%	31.61%	—	13.59%	1,130,747	184	—	—
延滞	10.70%	34.25%	—	138.02%	7,607	0	—	—
デフォルト	100.00%	34.86%	30.30%	56.91%	5,043	12	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	2.27%	88.43%	—	52.04%	9,152	6,443	154,097	4.18%
非延滞	1.64%	88.42%	—	48.50%	8,808	6,421	153,735	4.18%
延滞	15.34%	88.47%	—	196.09%	300	7	112	6.82%
デフォルト	100.00%	88.67%	71.15%	218.97%	43	14	249	5.70%
その他リテール向けエクspoージャー	3.64%	42.31%	—	38.82%	280,671	7,822	21,984	35.58%
非事業性	非延滞	0.66%	64.36%	—	48.91%	47,101	93	489
	延滞	15.92%	64.93%	—	131.19%	345	—	—
	デフォルト	100.00%	33.33%	32.18%	14.10%	304	0	88.08%
事業性	正常先	1.12%	36.86%	—	30.86%	190,884	7,394	19,877
	要注意先	4.44%	41.50%	—	61.34%	36,085	291	1,560
	デフォルト	100.00%	53.30%	46.78%	81.60%	5,950	42	56

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(内部格付手法が適用されるエクスポートジャーの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
事業法人向けエクスポートジャー	55,110	59,529
ソブリン向けエクスポートジャー	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー	—	—
居住用不動産向けエクスポートジャー	168	137
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	1	1
その他リテール向けエクスポートジャー	3,294	3,731
合 計	58,575	63,399

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

(要因分析)

事業法人向けエクスポートジャーにおいて、直接償却額が増加したことを主因とし、2025年9月30日の損失額の実績値は、2024年9月30日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポートジャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2024年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポートジャー	51,315	55,110
ソブリン向けエクスポートジャー	18	—
金融機関等向けエクスポートジャー	94	—
居住用不動産向けエクスポートジャー	2,715	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	275	1
その他リテール向けエクスポートジャー	4,524	3,294
合 計	58,943	58,575

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポートジャー	51,904	59,529
ソブリン向けエクスポートジャー	1	—
金融機関等向けエクスポートジャー	115	—
居住用不動産向けエクスポートジャー	2,700	137
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	277	1
その他リテール向けエクスポートジャー	4,569	3,731
合 計	59,569	63,399

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブが適用されたエクスポートフォリオの額

(単位：百万円)

	2024年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,594	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,247	416,391	383,471
事業法人向けエクスポートフォリオ	23,063	416,358	120,080
ソブリン向けエクスポートフォリオ	2,183	—	2,324
金融機関等向けエクスポートフォリオ	—	33	—
居住用不動産向けエクスポートフォリオ	—	—	160,132
適格リボルビング型リテール向けエクスポートフォリオ	—	—	34,481
その他リテール向けエクスポートフォリオ	—	—	66,451
合 計	32,841	416,391	383,471

(単位：百万円)

	2025年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,224	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,707	428,640	377,388
事業法人向けエクスポートフォリオ	34,214	428,606	110,394
ソブリン向けエクスポートフォリオ	1,493	—	4,615
金融機関等向けエクスポートフォリオ	—	33	—
居住用不動産向けエクスポートフォリオ	—	—	166,398
適格リボルビング型リテール向けエクスポートフォリオ	—	—	33,801
その他リテール向けエクスポートフォリオ	—	—	62,177
合 計	42,932	428,640	377,388

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポートに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

該当ございません。

連結グループが投資家であるエクスポートに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポートの額			
	2024年9月30日		2025年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,012	—	5,002	—
自動車ローン債権	—	—	1,736	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	2,453	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	8,309	—	2,030	—
合 計	13,322	—	11,223	—

(注) 再証券化エクスポートに該当する取引は保有しておりません。

保有する証券化エクスポートジャーヤーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	証券化エクスポートジャーヤー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	8,432	134	—	—
20%超50%以下	4,209	166	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	680	170	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	13,322	472	—	—

(単位：百万円)

	2025年9月30日			
	証券化エクスポートジャーヤー残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	9,205	147	—	—
20%超50%以下	1,713	64	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	303	77	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	11,223	288	—	—

(注) 再証券化エクスポートジャーヤーに該当する取引は保有しておりません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートジャーヤーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月30日	2025年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポートジャーヤーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ございません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

CVAリスクに関する事項

(1) 完全なBA-CVA

該当ございません。

(2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,169		3,675	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,392		489	
合 計		30,728		15,322

- (注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
 2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクspoージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
中間連結貸借対照表計上額	266,927	293,219
上場している出資等又は株式等エクspoージャー	258,372	284,218
上記に該当しない出資等又は株式等エクspoージャー	8,555	9,001
時価額		
上場している出資等又は株式等エクspoージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクspoージャー		
子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等	0	0
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクspoージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,915	1,495
売却損益額	1,923	1,495
償却額	7	0
中間連結貸借対照表で認識され、かつ中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	65,693	92,252
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクspoージャーの額	205,719	206,141
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクspoージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクspoージャー (リスク・ウェイト250%)	205,719	206,141

- (注) 1. 時価額は、中間連結貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。
 2. 株式等エクspoージャーには、経過措置を適用しております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
ルックスルーウェイト	176,515	152,101
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	343	156
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	296
フォールバック方式	—	—
合計	176,859	152,555

- (注) 1. ルックスルーウェイトとは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを説明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルーウェイト、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項目番号	IRRBB1：金利リスク	ΔEVA		ΔNII	
		2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
1	上方パラレルシフト	16,100	14,999	1,371	6,335
2	下方パラレルシフト	32,628	20,344	13,372	14,469
3	スティープ化	7,324	6,630	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	32,628	20,344	13,372	14,469
		2024年9月30日		2025年9月30日	
8	自己資本の額	411,937		421,864	

- (注) 1. 金利リスクについて、 ΔEVA の最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. ΔEVA は経済的価値の減少額を正値、 ΔNII は期間収益の減少額を正値で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVA 及び ΔNII 以外に計測している金利リスク	2024年9月30日	2025年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	463	202

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポート	1,996	24,437	1,996	24,437
金融機関等向けエクスポート	95,935	113,671	95,935	113,671
株式等向けエクスポート	47,185	26,321	77,304	56,440
購入債権	28,788	86,124	28,788	86,124
事業法人向けエクスポート (特定貸付債権を除く)	2,194,267	3,726,288	2,194,329	3,726,350
居住用不動産向けエクスポート	159,162	602,868	159,162	602,868
適格リボリング型リテール向けエクスポート	7,678	20,961	26,426	39,709
その他リテール向けエクスポート	122,227	259,374	173,629	310,776
特定貸付債権	126,442	151,472	126,442	151,472
合 計	2,783,685	5,011,519	2,884,015	5,111,849

(単位：百万円)

	2025年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポート	1,181	24,006	1,181	24,006
金融機関等向けエクスポート	101,250	109,348	101,250	109,348
株式等向けエクスポート	53,176	37,846	89,711	74,381
購入債権	32,028	104,905	32,028	104,905
事業法人向けエクスポート (特定貸付債権を除く)	2,257,655	3,980,639	2,257,721	3,980,706
居住用不動産向けエクスポート	167,084	674,850	167,084	674,850
適格リボリング型リテール向けエクスポート	8,116	20,370	26,502	38,756
その他リテール向けエクスポート	111,979	251,800	162,725	302,545
特定貸付債権	134,957	166,735	134,957	166,735
合 計	2,867,430	5,370,503	2,973,163	5,476,236

証券化エクスポートに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	5,906	5,906	3,610	3,610

<定量的な開示事項・単体>

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

エクスポートの区分	リスク・アセット		所要自己資本	
	2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
標準的手法が適用されるエクスポート (A)	73,703	72,766	5,896	5,821
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	73,703	72,766	5,896	5,821
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート (B)	3,737,522	3,822,897	358,941	360,092
事業法人等向けエクスポート	2,436,146	2,518,913	246,438	247,904
事業法人向け (特定貸付債権、中堅中小企業向けを除く)	1,475,666	1,544,688	142,826	144,298
特定貸付債権	126,442	134,957	11,707	12,470
中堅中小企業向け	718,600	712,966	82,551	80,883
ソブリン向け	1,996	1,181	161	95
金融機関等向け	113,440	125,118	9,190	10,156
リテール向けエクスポート	289,069	287,180	30,673	30,614
居住用不動産向け	159,162	167,084	15,433	16,082
適格リボルビング型リテール向け	7,678	8,116	891	953
その他リテール向け	122,227	111,979	14,348	13,579
株式等向けエクスポート	555,573	556,677	44,445	44,534
投機的な非上場株式に対する投資に該当するエクスポート (リスク・ウェイト400%)	—	—	—	—
上記以外に対する投資に該当するエクスポート (リスク・ウェイト250%)	555,573	556,677	44,445	44,534
みなし計算	225,843	230,921	18,617	18,655
ルックスルーワイド	224,984	229,342	18,549	18,528
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式 (250%)	859	392	68	31
蓋然性方式 (400%)	—	1,187	—	94
フォールバック方式 (1,250%)	—	—	—	—
購入債権	28,867	33,338	2,603	2,714
その他資産等	71,903	70,604	5,752	5,648
重要な出資のエクスポート	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポート	50,102	47,816	4,008	3,825
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	80,015	77,445	6,401	6,195
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポートに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
証券化 (C)	5,906	3,610	472	288
CVAリスク (D)	30,728	15,322	2,458	1,225
中央清算機関連エクスポート (E)	670	2,662	53	213
信用リスク 計 (A+B+C+D+E)	3,848,531	3,917,260	367,822	367,641
オペレーションナル・リスク (F)	103,295	110,667	8,263	8,853
フロア調整 (G)	—	—	—	—
合計 (A+B+C+D+E+F+G)	3,951,826	4,027,927	376,085	376,494
リスク・アセットおよび 総所要自己資本額 (リスク・アセット額×4%)	3,951,826	4,027,927	158,073	161,117

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」により算出しています。ただし、標準的手法が適用されるエクスポートについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しています。
2. オペレーションナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーションナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しています。
オペレーションナル・リスクは、標準的計測手法により算出しています。
3. 株式等向けエクスポートは、経過措置を適用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーション・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

(2024年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均

二百万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	84	88	44	3	29	177	2				66
損失の件数	7	2	2	1	6	8	1				4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	84	88	44	3	29	177	2				66

千万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	66	84	40	—	—	153	—				53
損失の件数	4	1	1	—	—	2	—				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	66	84	40	—	—	153	—				53

オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項

ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(単位：百万円、件)

(2025年9月30日)	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均

二百万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	155	84	88	44	3	29	177	2			78
損失の件数	6	7	2	2	1	6	8	1			4
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	155	84	88	44	3	29	177	2			78

千万円を超える損失を集計したもの

ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	139	66	84	40	—	—	153	—			64
損失の件数	3	4	1	1	—	—	2	—			1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	139	66	84	40	—	—	153	—			64

オペレーション・リスク相当額の計測に関する事項

ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			
上段で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—			

BICの構成要素

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	イ	口	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	72,631		
資金運用収益	110,027	94,383	76,469
資金調達費用	35,096	29,011	8,243
金利収益資産	11,825,432	11,764,137	11,223,537
受取配当金	3,604	2,915	2,846
SC	31,778		
役務取引等収益	26,600	25,570	24,441
役務取引等費用	10,569	10,617	10,222
その他業務収益	8,108	2,445	8,171
その他業務費用	2,817	652	166
FC	5,752		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,544	1,305	1,176
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	1,571	5,026	6,633
BI	110,163		
BIC	13,524		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	110,163		
除外特例によって除外したBI	—		

(単位：百万円)

(2025年9月30日)	イ	口	ハ
	当中間期末	前中間期末	前々中間期末
ILDC	80,288		
資金運用収益	134,388	110,027	94,383
資金調達費用	44,024	35,096	29,011
金利収益資産	11,841,196	11,825,432	11,764,137
受取配当金	3,678	3,604	2,915
SC	31,102		
役務取引等収益	28,788	26,600	25,570
役務取引等費用	11,794	10,569	10,617
その他業務収益	1,794	8,108	2,445
その他業務費用	680	2,817	652
FC	4,281		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1,278	1,544	1,305
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	2,119	1,571	5,026
BI	115,672		
BIC	14,350		
除外特例の対象となる連結子法人等又は 事業部門を含むBI	115,672		
除外特例によって除外したBI	—		

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2024年9月30日	2025年9月30日
BIC	13,524	14,350
ILM	0.61	0.61
オペレーション・リスク相当額	8,263	8,853
オペレーション・リスク・アセットの額	103,295	110,667

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャー及び証券化工エクスポートージャーを除く）に関する事項

中間期末残高及びエクスポートージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2024年9月30日				
	信用エクスポートージャー中間期末残高			デフォルト・エクスポートージャー	
	貸出金等	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポートージャー	100,141	100,141	—	—	57
内部格付手法が適用されたエクスポートージャー	12,028,023	8,755,929	3,219,776	52,316	103,534
合 計	12,128,164	8,856,071	3,219,776	52,316	103,592

(単位：百万円)

	2025年9月30日				
	信用エクスポートージャー中間期末残高			デフォルト・エクスポートージャー	
	貸出金等	債券等	デリバティブ取引		
標準的手法が適用されたエクスポートージャー	98,746	98,746	—	—	64
内部格付手法が適用されたエクスポートージャー	12,106,752	8,837,054	3,223,665	46,033	89,704
合 計	12,205,499	8,935,800	3,223,665	46,033	89,768

- (注) 1. 「貸出金等」には、貸出金等のオン・バランス取引とデリバティブ取引を除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでおります。
 2. 「債券等」には、預け金、コールローン、買入金銭債権、商品有価証券、金銭の信託、有価証券、外国他店預け、売約定見返り勘定を含んでおります。
 3. 「デフォルト・エクスポートージャー」には、内部格付手法が適用されたエクスポートージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法が適用されたエクスポートージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
 4. 「信用エクスポートージャー中間期末残高」は、株式等エクスポートージャー、証券化工エクスポートージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポートージャーを含んでおりません。

信用リスクに関するエクスポートの中間期末残高

(単位：百万円)

	信用エクスポートの中間期末残高										デフォルト・エクスポート	
			貸出金等		債券等		デリバティブ取引					
	2024年 9月30日	2025年 9月30日	2024年 9月30日	2025年 9月30日	2024年 9月30日	2025年 9月30日	2024年 9月30日	2025年 9月30日	2024年 9月30日	2025年 9月30日		
国 内	12,014,412	12,092,340	8,755,929	8,837,054	3,206,165	3,209,253	52,316	46,033	103,534	89,704		
国 外	13,610	14,412	—	—	13,610	14,412	—	—	—	—		
地 域 別 合 計	12,028,023	12,106,752	8,755,929	8,837,054	3,219,776	3,223,665	52,316	46,033	103,534	89,704		
製 造 業	920,740	1,002,910	864,292	917,700	40,728	78,110	15,719	7,099	33,078	32,987		
農 業・林 業	4,961	4,763	4,909	4,730	35	25	17	7	133	62		
漁 業	1,430	1,443	1,279	1,293	150	150	—	—	12	67		
鉱業、採石業、砂利採取業	2,109	2,454	1,108	1,453	1,000	1,000	—	—	—	12		
建 設 業	215,281	229,786	200,085	210,398	15,175	19,038	19	348	5,255	4,154		
電気・ガス・熱供給・水道業	268,065	289,401	266,140	278,579	1,070	10,422	853	399	—	645		
情 報 通 信 業	21,684	32,467	20,158	21,518	1,525	10,949	0	0	401	436		
運 輸 業・郵 便 業	906,086	1,039,342	867,349	996,547	33,902	34,027	4,834	8,766	3,030	2,955		
卸 売 業・小 売 業	636,640	656,984	618,093	638,280	10,691	14,556	7,855	4,147	22,509	13,609		
金融業・保 険 業	829,859	926,777	577,824	642,265	230,365	260,296	21,668	24,216	646	0		
不 動 産 業	966,440	1,025,688	950,254	1,007,328	15,504	17,947	681	413	11,241	10,668		
物 品 賃 貸 業	343,793	379,610	342,958	378,669	756	673	77	267	74	36		
学術研究・専門・技術サービス業	126,776	143,079	122,574	139,391	4,144	3,661	56	26	2,345	2,559		
宿 泊 業	22,334	23,505	22,273	23,484	—	—	61	20	3,686	1,418		
飲 食 業	35,014	36,059	34,799	36,054	215	5	—	—	7,203	4,538		
生活関連サービス業、娯楽業	79,201	82,551	75,489	79,458	3,469	2,890	242	203	4,264	3,556		
教 育・学習支援業	19,039	20,563	18,930	20,458	100	100	9	4	14	1,089		
医 療・福 祉	165,627	174,993	164,513	174,015	895	865	218	111	1,863	2,779		
各 種 サ ー ビ ス	141,182	138,857	19,832	22,636	121,350	116,220	—	—	415	420		
国・地方公共団体	4,627,274	4,192,764	1,888,581	1,540,039	2,738,693	2,652,724	—	—	—	—		
個人(住宅・消費・納税資金等)	1,303,128	1,406,032	1,303,128	1,406,032	—	—	0	—	7,359	7,704		
そ の 他	391,349	296,716	391,349	296,716	—	—	—	—	—	—		
業 種 別 合 計	12,028,023	12,106,752	8,755,929	8,837,054	3,219,776	3,223,665	52,316	46,033	103,534	89,704		
1 年 以 下	2,750,384	2,399,456	2,532,382	2,148,203	213,275	244,104	4,726	7,148	54,395	49,037		
1 年 超 3 年 以 下	931,563	1,013,745	785,021	850,814	141,810	155,858	4,731	7,072	6,789	5,153		
3 年 超 5 年 以 下	1,229,539	1,371,397	1,040,905	1,145,226	174,381	217,785	14,252	8,385	8,311	12,235		
5 年 超 7 年 以 下	1,116,408	1,146,302	746,372	863,051	358,567	277,084	11,467	6,166	7,456	4,927		
7 年 超 10 年 以 下	1,177,388	1,173,899	990,578	1,028,303	177,000	138,631	9,809	6,964	13,343	4,626		
10 年 超	3,012,667	3,440,483	2,402,689	2,554,970	602,649	875,216	7,329	10,295	13,205	13,693		
期間の定めのないもの	1,810,072	1,561,467	257,981	246,484	1,552,090	1,314,982	—	—	33	30		
残 存 期 間 別 合 計	12,028,023	12,106,752	8,755,929	8,837,054	3,219,776	3,223,665	52,316	46,033	103,534	89,704		

(注) 地域別に関しては、「貸出金等」および「デリバティブ取引」は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内」に計上しております。国外有価証券は「国外」に計上しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2024年9月30日	20,696	—	△287	20,408
	2025年9月30日	17,968	—	△736	17,232
個別貸倒引当金	2024年9月30日	28,233	—	△3,882	24,350
	2025年9月30日	18,266	2,077	—	20,344
特定海外債権引当勘定	2024年9月30日	—	—	—	—
	2025年9月30日	—	—	—	—
合計	2024年9月30日	48,929	—	△4,169	44,759
	2025年9月30日	36,235	2,077	△736	37,576

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	期首残高		期中増加額	期中減少額	中間期末残高	
	2024年 3月31日	2025年 3月31日			2024年 9月30日	2025年 9月30日
国内	28,233	18,266	—	2,077	△3,882	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	28,233	18,266	—	2,077	△3,882	—
製造業	6,406	5,973	—	1,612	△18	—
農業・林業	23	21	—	—	△2	△0
漁業	0	0	—	55	△0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	1	—	—
建設業	1,358	1,626	792	—	—	△205
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	89	87	—	71	△1	—
運輸業・郵便業	822	1,005	353	13	—	—
卸売業・小売業	11,081	3,804	—	34	△1,055	—
金融業・保険業	0	—	—	—	△0	—
不動産業	3,358	547	—	106	△3,119	—
物品賃貸業	11	3	—	—	△0	△0
学術研究・専門・技術サービス業	1,209	963	—	192	△706	—
宿泊業	272	477	—	—	△98	△8
飲食業	2,344	2,278	—	—	△18	△609
生活関連サービス業、娯楽業	548	421	—	—	△117	△49
教育・学習支援業	3	2	—	374	△0	—
医療・福祉	205	340	—	426	△15	—
各種サービス	282	73	—	5	△225	—
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	146	504	352	54	—	498
その他の	68	131	—	2	△1	—
業種別合計	28,233	18,266	1,497	2,951	△5,380	△873
					24,350	20,344

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年9月30日	2025年9月30日
製造業	11,623	7,452
農業・林業	516	568
漁業	9	27
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	689	1,022
電気・ガス・熱供給・水道業	349	349
情報通信業	8	16
運輸業・郵便業	97	125
卸売業・小売業	3,099	9,898
金融業・保険業	2	3
不動産業	3,151	2,991
物品賃貸業	389	345
学術研究、専門・技術サービス業	348	298
宿泊業	487	487
飲食業	933	1,603
生活関連サービス業、娯楽業	898	883
教育、学習支援業	11	12
医療・福祉	140	180
各種サービス	86	98
国・地方公共団体	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	145	154
その他の	—	—
業種別合計	22,987	26,513

(注) 部分直接償却額を含みます。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

(2024年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクspoージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクspoージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	83,140	134,512	83,140	13,451	70,124	72.59
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	57	—	57	—	86	149.99
その他	23,168	—	23,168	—	30,118	129.99
合 計	106,366	134,512	106,366	13,451	100,330	83.73

(単位：百万円、%)

(2025年9月30日)	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクspoージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクspoージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	81,953	131,614	81,953	13,161	69,101	72.65
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	64	—	64	—	96	150.00
その他	22,834	—	22,834	—	36,534	160.00
合 計	104,851	131,614	104,851	13,161	105,732	89.59

- (注) 1. 「リスク・ウェイトの加重平均値」とは、「信用リスク・アセットの額」を「CCF・信用リスク削減手法適用後エクspoージャー」の「オン・バランスの額」と「オフ・バランスの額」の合計額で除して算出しています。
2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクspoージャーです。

標準的手法が適用されるエクspoージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクspoージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクspoージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	リスク・ウェイト別エクspoージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,594	—	75,491	13,506	—	—	—	—	96,591
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	57	—	—	—	57
その他	—	—	—	23,168	—	—	—	—	23,168
合 計	7,594	—	75,491	36,674	57	—	—	—	119,817

(単位：百万円)

(2025年9月30日)	リスク・ウェイト別エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)								
	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1,250%未満	1,250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	7,224	410	74,257	13,221	—	—	—	—	95,114
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	64	—	—	—	64
その他	—	—	—	—	22,834	—	—	—	22,834
合 計	7,224	410	74,257	13,221	22,898	—	—	—	118,012

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポートジャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポートジャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産等向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポートジャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」等のエクスポートジャーです。

標準的手法が適用されるエクスポートジャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポートジャーについて、次に掲げる事項及びこれらの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2024年9月30日			
	オン・バランス エクスポートジャーの額	オフ・バランス エクスポートジャーの額	CCF 加重平均値	エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,594	—	—	7,594
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	75,491	—	—	75,491
100%以上150%未満	23,223	134,512	10.00	36,674
150%以上250%未満	57	—	—	57
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	106,366	134,512	—	119,817

(単位：百万円、%)

リスク・ウェイト	2025年9月30日			
	オン・バランス エクスポートジャーの額	オフ・バランス エクスポートジャーの額	CCF 加重平均値	エクスポートジャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
40%未満	7,224	—	—	7,224
40%以上75%未満	410	—	—	410
75%以上100%未満	74,257	—	—	74,257
100%以上150%未満	59	131,614	10.00	13,221
150%以上250%未満	22,898	—	—	22,898
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合 計	104,851	131,614	—	118,012

(注) オフ・バランスエクスポートジャーの額は、CCF・信用リスク削減手法適用前の金額です。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

内部格付手法が適用されるエクスポージャーに関する事項

(スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分ごとの残高)

- ① プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクspoージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2024年9月30日	2025年9月30日
優	2年半未満	0%	50%	7,405	4,612
	2年半以上	5%	70%	75,892	76,142
良	2年半未満	5%	70%	729	1,346
	2年半以上	10%	90%	25,383	25,419
可	期間の別なし	35%	115%	21,119	19,633
弱い	期間の別なし	100%	250%	3,237	1,068
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				133,768	128,224

(注) 「スロッティング・クライテリア」とは、告示第153条に規定する5つの信用ランク区分のことです。

- ② ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッティング・ クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクspoージャーの額	
		期待損失額相当	信用リスク・アセット	2024年9月30日	2025年9月30日
優	2年半未満	5%	70%	—	2,387
	2年半以上	5%	95%	3,009	3,733
良	2年半未満	5%	95%	—	—
	2年半以上	5%	120%	—	—
可	期間の別なし	35%	140%	7,870	17,902
弱い	期間の別なし	100%	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	625%	0%	—	—
合計				10,879	24,022

(事業法人向けエクスポートジャー、ソブリン向けエクスポートジャー及び金融機関等向けエクスポートジャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートジャー		1.75%	41.81%	42.25%	3,359,109	133,661
上位格付	正常先	0.09%	42.84%	26.90%	2,410,914	105,614
中位格付	正常先	0.85%	39.31%	79.95%	809,589	22,367
下位格付	要注意先	6.70%	36.76%	134.54%	95,786	3,488
デフォルト	要管理先以下	100.00%	41.01%	—	42,818	2,190
ソブリン向けエクスポートジャー		0.00%	45.73%	0.04%	5,088,213	7,883
上位格付	正常先	0.00%	45.73%	0.04%	5,088,213	7,883
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー		0.08%	45.00%	28.85%	269,556	62,958
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	27.67%	268,455	58,545
中位格付	正常先	1.46%	45.00%	98.98%	1,100	4,412
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(2025年9月30日)	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポートジャー		1.30%	41.75%	38.68%	3,853,352	140,491
上位格付	正常先	0.09%	42.50%	27.40%	3,011,654	112,575
中位格付	正常先	0.82%	39.38%	76.80%	718,162	22,801
下位格付	要注意先	6.55%	35.74%	130.92%	87,174	4,095
デフォルト	要管理先以下	100.00%	40.04%	—	36,362	1,018
ソブリン向けエクスポートジャー		0.00%	45.76%	0.03%	4,547,429	9,831
上位格付	正常先	0.00%	45.76%	0.03%	4,547,429	9,831
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートジャー		0.10%	45.00%	30.43%	261,114	71,557
上位格付	正常先	0.05%	45.00%	28.21%	259,513	62,764
中位格付	正常先	1.44%	45.00%	99.46%	1,600	8,793
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～4、「中位格付」とは格付区分5～7、「下位格付」とは格付区分8（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分9以下（要管理先以下）です。

2. パラメータ推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

3. EADとは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートジャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

(居住用不動産向けエクスポートジャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー及びその他リテール向けエクスポートジャーに関するパラメータ、リスク・ウェイト等)

(単位：百万円)

(2024年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポートジャー	0.85%	30.59%	—	15.26%	1,042,847	234	—	—
非延滞	0.28%	30.55%	—	14.13%	1,030,152	217	—	—
延滞	11.65%	33.70%	—	140.22%	7,636	1	—	—
デフォルト	100.00%	34.47%	30.01%	55.83%	5,057	15	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	2.02%	88.41%	—	47.58%	9,418	6,720	160,587	4.19%
非延滞	1.50%	88.41%	—	45.22%	9,180	6,699	160,212	4.18%
延滞	14.54%	88.62%	—	183.98%	192	8	138	5.83%
デフォルト	100.00%	88.33%	70.44%	223.65%	44	12	235	5.49%
その他リテール向けエクスポートジャー	3.53%	44.22%	—	41.91%	283,313	8,314	22,560	36.85%
非延滞	0.75%	73.23%	—	59.49%	48,613	92	520	17.75%
非事業性 延滞	15.98%	70.43%	—	142.56%	221	—	—	—
デフォルト	100.00%	67.65%	31.60%	448.83%	342	—	—	—
事業性 正常先	1.15%	37.07%	—	31.38%	193,807	7,862	20,020	39.27%
事業性 要注意先	4.53%	42.96%	—	63.75%	34,682	342	2,001	17.13%
デフォルト	100.00%	54.77%	46.58%	102.30%	5,646	16	16	99.54%

(単位：百万円)

(2025年9月30日)	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント 未引出額	掛目の推計値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポートジャー	0.77%	31.64%	—	14.61%	1,143,397	197	—	—
非延滞	0.26%	31.61%	—	13.59%	1,130,747	184	—	—
延滞	10.70%	34.25%	—	138.02%	7,607	0	—	—
デフォルト	100.00%	34.86%	30.30%	56.91%	5,043	12	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポートジャー	2.27%	88.43%	—	52.04%	9,152	6,443	154,097	4.18%
非延滞	1.64%	88.42%	—	48.50%	8,808	6,421	153,735	4.18%
延滞	15.34%	88.47%	—	196.09%	300	7	112	6.82%
デフォルト	100.00%	88.67%	71.15%	218.97%	43	14	249	5.70%
その他リテール向けエクスポートジャー	3.64%	42.31%	—	38.82%	280,671	7,822	21,984	35.58%
非延滞	0.66%	64.36%	—	48.91%	47,101	93	489	19.14%
非事業性 延滞	15.92%	64.93%	—	131.19%	345	—	—	—
デフォルト	100.00%	33.33%	32.18%	14.10%	304	0	0	88.08%
事業性 正常先	1.12%	36.86%	—	30.86%	190,884	7,394	19,877	37.20%
事業性 要注意先	4.44%	41.50%	—	61.34%	36,085	291	1,560	18.66%
デフォルト	100.00%	53.30%	46.78%	81.60%	5,950	42	56	75.82%

(内部格付手法が適用されるエクスポートの損失額の実績値の対比)

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
事業法人向けエクスポート	55,110	59,529
ソブリン向けエクスポート	—	—
金融機関等向けエクスポート	—	—
居住用不動産向けエクスポート	168	137
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	1	1
その他リテール向けエクスポート	3,294	3,731
合 計	58,575	63,399

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金および要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額および貸出債権売却等による損失

(要因分析)

事業法人向けエクスポートにおいて、直接償却額が増加したことを主因とし、2025年9月30日の損失額の実績値は、2024年9月30日比増加しました。

(内部格付手法が適用されるエクスポートの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比)

(単位：百万円)

	2024年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポート	51,121	55,110
ソブリン向けエクスポート	18	—
金融機関等向けエクスポート	94	—
居住用不動産向けエクスポート	2,715	168
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	275	1
その他リテール向けエクスポート	4,524	3,294
合 計	58,749	58,575

(単位：百万円)

	2025年9月30日	
	損失額の推計値	損失額の実績値
事業法人向けエクスポート	51,723	59,529
ソブリン向けエクスポート	1	—
金融機関等向けエクスポート	115	—
居住用不動産向けエクスポート	2,700	137
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	277	1
その他リテール向けエクスポート	4,569	3,731
合 計	59,389	63,399

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

信用リスク削減手法に関する事項

適格金融資産担保、適格資産担保、保証、クレジット・デリバティブが適用された
エクスポートの額

(単位：百万円)

	2024年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,594	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	25,247	416,391	383,471
事業法人向けエクスポート	23,063	416,358	120,080
ソブリン向けエクスポート	2,183	—	2,324
金融機関等向けエクスポート	—	33	—
居住用不動産向けエクスポート	—	—	160,132
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	34,481
その他リテール向けエクスポート	—	—	66,451
合 計	32,841	416,391	383,471

(単位：百万円)

	2025年9月30日		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	保証、クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,224	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	35,707	428,640	377,388
事業法人向けエクスポート	34,214	428,606	110,394
ソブリン向けエクスポート	1,493	—	4,615
金融機関等向けエクスポート	—	33	—
居住用不動産向けエクスポート	—	—	166,398
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	33,801
その他リテール向けエクスポート	—	—	62,177
合 計	42,932	428,640	377,388

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブはございません。

証券化エクスポートに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポートに関する事項

該当ございません。

銀行が投資家であるエクスポートに関する事項

投資家として保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポートの額			
	2024年9月30日		2025年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	5,012	—	5,002	—
自動車ローン債権	—	—	1,736	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	2,453	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
その他	8,309	—	2,030	—
合計	13,322	—	11,223	—

(注) 再証券化エクスポートに該当する取引は保有しておりません。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

保有する証券化エクスポートの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び
所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	証券化エクスポートの残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	8,432	134	—	—
20%超50%以下	4,209	166	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	680	170	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	13,322	472	—	—

(単位：百万円)

	2025年9月30日			
	証券化エクスポートの残高			
	オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	9,205	147	—	—
20%超50%以下	1,713	64	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	303	77	—	—
650%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%超	—	—	—	—
合 計	11,223	288	—	—

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年9月30日	2025年9月30日
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン債権	—	—
クレジットカード債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
消費者ローン債権	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区別内訳

該当ございません。

CVAリスクに関する事項

(1) 完全なBA-CVA

該当ございません。

(2) 限定的なBA-CVA

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	7,169		3,675	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	1,392		489	
合 計		30,728		15,322

- (注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。
 2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」には、自己資本比率告示第270条の3の3第1項に定める限定的なBA-CVAによりCVAリスク相当額を算出する場合におけるKreducedの算式において、 ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値を記載しております。

出資又は株式等エクスポートージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価

出資等又は株式等エクスポートージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
中間貸借対照表計上額		
上場している出資等又は株式等エクスポートージャー	267,236	292,911
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポートージャー	258,372	284,218
8,864	8,693	
時価額		
上場している出資等又は株式等エクスポートージャー		
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポートージャー		
子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等	308	308
子会社・子法人等	308	308
関連法人等	0	0
出資等又は株式等エクスポートージャーの売却及び償却に伴う損益の額	1,915	1,495
売却損益額	1,923	1,495
償却額	7	0
中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額	65,693	92,252
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
株式等エクスポートージャーの額	202,070	201,414
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等エクスポートージャー (リスク・ウェイト400%)	—	—
上記以外に対する投資に該当する株式等エクスポートージャー (リスク・ウェイト250%)	202,070	201,414

- (注) 1. 時価額は、中間貸借対照表計上額と同額のため、記載を省略しております。
 2. 株式等エクスポートージャーには、経過措置を適用しております。

自己資本の充実の状況 <バーゼルⅢ（第3の柱）に基づく開示>

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月30日	2025年9月30日
ルックスルーウェイト	183,822	164,485
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	343	156
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	296
フォールバック方式	—	—
合計	184,166	164,939

- (注) 1. ルックスルーウェイトとは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルックスルーウェイト、マンデート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

項目番号	IRRBB1：金利リスク	△EVE		△NII	
		2024年9月30日	2025年9月30日	2024年9月30日	2025年9月30日
1	上方パラレルシフト	16,100	14,999	1,371	6,335
2	下方パラレルシフト	32,628	20,344	13,372	14,469
3	ステイープ化	7,324	6,630	—	—
4	フラット化	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—
7	最大値	32,628	20,344	13,372	14,469
8	自己資本の額	2024年9月30日		2025年9月30日	
		411,446		421,702	

- (注) 1. 金利リスクについて、△EVEの最大値が自己資本の額の20%を超える場合には、リスク量の削減等の対応が求められる可能性があります。
 2. △EVEは経済的価値の減少額を正値、△NIIは期間収益の減少額を正値で表しております。

(単位：億円)

開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外に計測している金利リスク	2024年9月30日	2025年9月30日
VaR 信頼水準：99.9% 保有期間：1年（預貸金等）、3ヶ月（有価証券） 観測期間：1年	463	202

内部格付手法と標準的手法の比較に関する次に掲げる事項

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポート	1,996	24,437	1,996	24,437
金融機関等向けエクスポート	95,926	113,661	95,926	113,661
株式等向けエクスポート	38,246	22,482	68,365	52,601
購入債権	28,867	85,439	28,867	85,439
事業法人向けエクスポート (特定貸付債権を除く)	2,194,267	3,725,580	2,194,329	3,725,642
居住用不動産向けエクスポート	159,162	602,868	159,162	602,868
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	7,678	20,961	26,426	39,709
その他リテール向けエクスポート	122,227	259,374	173,629	310,776
特定貸付債権	126,442	151,472	126,442	151,472
合 計	2,774,816	5,006,278	2,875,146	5,106,609

(単位：百万円)

	2025年9月30日			
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前）
ソブリン向けエクスポート	1,181	24,006	1,181	24,006
金融機関等向けエクスポート	101,247	109,336	101,247	109,336
株式等向けエクスポート	43,668	32,862	80,203	69,397
購入債権	33,338	105,708	33,338	105,708
事業法人向けエクスポート (特定貸付債権を除く)	2,257,655	3,979,983	2,257,721	3,980,050
居住用不動産向けエクスポート	167,084	674,850	167,084	674,850
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	8,116	20,370	26,502	38,756
その他リテール向けエクスポート	111,979	251,800	162,725	302,545
特定貸付債権	134,957	166,735	134,957	166,735
合 計	2,859,229	5,365,655	2,964,962	5,471,387

証券化エクスポートに関する事項

(単位：百万円)

	2024年9月30日		2025年9月30日	
	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	5,906	5,906	3,610	3,610